

雑 報

法学会研究報告記事

(2017年4月～2018年3月)

2017年7月5日(水)

博士前期課程2年次春学期末

研究報告会

○「医師による自殺幫助」の  
非犯罪化 —刑法202条の  
保護法益の再構成を通じ  
て— 木村 悠生

○スイス国際私法における信  
託 高島 美紗

○フランス国際離婚法におけ  
る訴訟競合 加藤 美月

○気候変動条約体制と共通だ  
が差異のある責任(CBDR)  
原則 和泉澤 茉菜

○国際法からみた贈収賄規制  
に関する考察 栗田 一生

○キーワードバイにおける商  
標的使用の認定について  
李 志婧

2018年1月10日(水)

修士論文報告会

○キーワードバイにおける商

標的使用の認定について

李 志婧

○米国の外国腐敗行為法にお  
ける管轄権上の問題点  
栗田 一生

○フランス国際離婚法におけ  
る訴訟競合 加藤 美月

○気候変動条約体制における  
共通に有しているが差異の  
ある責任原則 和泉澤 茉菜

○「死に対する医学的補助」  
の非犯罪化 —刑法202条  
の処罰根拠の再構成を通じ  
て— 木村 悠生

比較法・外国法研究会記事

(2017年4月～2018年3月)

2017年4月15日(土)

○英国2006年動物福祉法の  
分析 箕輪 さくら

2017年5月27日(土)

○フランスにおける医療事故  
損害賠償制度の展開  
竹村 壮太郎

2017年6月10日(土)

○病腎移植の法的・倫理的問  
題 —ドナーの「拡大」か  
「再定義」か— 奥田純一郎

2017年7月29日(土)

○豪州の高齢者医療における  
法の役割について 岩田 太

2017年10月21日(土)

○フランス国際離婚法におけ  
る訴訟競合 加藤 美月

2017年11月18日(土)

○比較法学研究方法論におけ  
る包括的枠組と各種作業段  
階区別の必要性 一論文紹  
介一 佐藤 亨

2017年12月2日(土)

○人権外交の今日的展開～人  
種差別撤廃委員会  
(CERD)・委員選挙につい  
て 洪 恵子

2018年1月27日(土)

○治療行為における患者の同  
意と医師の説明 一フラン  
スにおける判例・学説・立  
法一 滝沢 正

2018年3月31日(土)

○フランスにおける政治家に  
対する批判的表現の自  
由 ——ヨーロッパ人権裁  
判所 Eon 対フランス事件  
判決に伴う共和国大統領不  
敬罪の廃止を契機として  
兵田 愛子

## 保険法研究会記事

(2017年4月～2018年3月)

第47回 2017年4月8日(日)

○最判平成28年4月28日判  
例時報2313号25頁 早川 俊明

○東京地判平成27年9月10

日判例集未登載 村上 裕行

第48回 2017年5月13日(日)

○東京地判平成28年3月3  
日判例集未登載 藤本 和也

○甲府地判平成27年7月14

日判例集未登載 吉川 良平

第49回 2017年7月22日(土)

○福岡地判平成26年12月  
26日判例時報2273号128  
頁 坂本 貴生

○那覇地判平成27年11月

27日自保ジャーナル1966  
号173頁 梅村 悠

第50回 2017年9月2日(土)

○名古屋地判平成28年3月  
26日判タ1436号162頁 山田 康裕

○東京地判平成28年3月3

日2016WLJPCA03038007  
甘利 公人

第 51 回 2017 年 11 月 11 日 (土)

- 東京高判平成 27 年 8 月 4  
日判例時報 2322 号 60 頁  
松井 慶太

- 東京地判平成 28 年 9 月 12  
日金融法務事情 2014 号 88  
頁 武田 俊裕

第 52 回 2017 年 12 月 2 日 (土)

- 札幌高判平成 28 年 7 月 15  
日判タ 1435 号 159 頁  
北澤 哲郎

- 研究報告「告知義務制度の  
諸問題」 村上 裕行

第 53 回 2018 年 1 月 13 日 (土)

- 広島地判平成 29 年 2 月 28  
日判タ 1439 号 185 頁  
真継 亜希子

- 名古屋高裁金沢支判平成  
25 年 6 月 13 日判例集未登  
載 甘利 公人

第 54 回 2018 年 3 月 10 日 (土)

- 東京高判平成 26 年 8 月 6  
日判タ 1427 号 127 頁  
島 智久

- 研究報告「傷害保険契約の  
偶然性要件をめぐる問題」  
山田 康弘

刑事法研究会記事

(2017 年 4 月～2018 年 3 月)

第 1 回 2017 年 4 月 6 日 (木)

- 判例レビュー (2016 年  
10 月～2017 年 3 月末日)

第 2 回 2017 年 4 月 27 日 (木)

- 研究報告「日本の終末期医  
療と刑法」 町野 朔

- 研究報告「裁判員裁判にお  
ける共謀共同正犯の認定  
(総論)」 三好 幹夫

第 3 回 2017 年 5 月 25 日 (木)

- 判例研究「GPS 捜査につ  
いて (最大判平成 29 年 3  
月 15 日裁判所 HP)」  
長沼 範良

- 研究報告「インサイダー取  
引規制の対象及び効力につ  
いて」 伊藤 渉

第 4 回 2017 年 6 月 8 日 (木)

- 研究報告「裁判員裁判のも  
とでの控訴審の動向 一破  
棄判決の分析一」 岩瀬 徹

- 研究報告「詐欺罪の連続的  
包括一罪について (再論)」  
青木 陽介

- 修士論文中間報告「『医師  
による自殺幇助』の非犯罪

化 —刑法202条の保護法  
益の再構成を通じて—

木村 悠生

第5回 2017年6月29日(木)

○研究報告「いわゆる『共謀  
の射程』と『教唆の射程』

照沼 亮介

○判例研究「銃砲に実包が装  
てんされていることを失  
念・忘却した場合の不法装  
てん罪の故意(東京高判平  
成27年8月12日判時  
2317号136頁)」

牧 耕太郎

第6回 2017年7月13日(木)

○判例研究「威力業務妨害の  
成否(大阪高判平成27年  
9月28日LEX/DB2554278  
8)」

穴沢 大輔

○判例研究「児童福祉法34  
条1項6号にいう『淫行』  
と『させる行為』の意義に  
ついて(最決平成28年6  
月21日刑集70巻5号369  
頁)」

佐藤 結美

○判例研究「いわゆる『騙さ  
れたふり作戦』として模擬  
現金入りの荷物を被害者が  
発送した後に、欺罔行為等  
に参与していた他の共犯者  
らと被告人が共謀を遂げた  
とのだとしても、被告人に

は詐欺未遂の共同正犯が成  
立し得るが、そのような共  
謀を遂げた事実は認められ  
ないとした事例(名古屋高  
判平成28年9月21日LE  
X/DB25544184)」

日和田 哲史

第7回 2017年10月5日(木)

○判例レビュー(2017年4  
月~9月末)

第8回 2017年10月19日(木)

○判例研究「被告人に訴訟能  
力がないために公判手続が  
停止された後訴訟能力の回  
復の見込みがないと判断さ  
れる場合と公訴棄却の可否  
(最一小判平成28年12月  
19日刑集70巻8号865  
頁)」

三好 幹夫

○判例研究「侵害を予期した  
上で対抗行為に及んだ場合  
における刑法36条の急迫  
性の判断方法(最決平成  
29年4月26日判時2340  
号118頁、判タ1439号80  
頁)」

照沼 亮介

第9回 2017年10月26日(木)

○判例研究「刑法157条にお  
ける『不実』の意義(最一  
判平成28年12月5日刑集  
70巻8号749頁)」

伊藤 渉

○研究報告「遺失物横領罪について」 穴沢 大輔

第10回 2017年11月30日(木)

○研究報告「環境刑法の法益について」 周 芊好

○修士論文中間報告「『死に対する医学的補助』の非犯罪化 —刑法202条の処罰根拠の再構成を通じて—」 木村 悠生

第11回 2017年12月7日(木)

○研究報告「フランス刑法における未成年者の奪い合いを巡る問題状況」 佐藤 結美

○研究報告「所持罪について」 牧 耕太郎

第12回 2017年12月21日(木)

○研究報告「必要的共犯」 町野 朔

○判例研究「東京高判平成28年8月10日判時2329号98頁」 長沼 範良

第13回 2018年1月11日(木)

○研究報告「リベンジポルノ事件について」 岩瀬 徹

○判例研究「最大判平成29年11月29日LEX/DB25449066」 日和田 哲史

○判例研究「参考人の虚偽供述について犯人隠避罪の成立を認めた事例(平成29年3月27日刑集71巻3号183頁)」 青木 陽介

上智大学環境法研究会記事  
(2017年4月~2018年3月)

第37回 2017年5月8日(月)

○「梓付け緩和方策としての提案募集方式の意義:ある参加観察」 伊藤 正次(首都大学東京 教授)

第38回 2017年5月24日(水)

○「土地利用・都市計画・建築法制と温暖化対策」 釵持 麻衣(上智大学大学院法学研究科)

○「築地市場の移転問題に科学者はどのような役割を果たしたのか —土壌汚染対策のケーススタディからみる」 小林 和樹(東京農工大学生物システム応用科学府)

○「英国2006年動物福祉法の分析」 箕輪 さくら(上智大学大学院法学研究科)

○「協働による環境共生型の

森林管理のあり方 ―赤谷  
プロジェクトを事例とし  
て〕  
伊藤 純子 (上智大学大学院地球  
環境学研究科)

性 ―最高裁の判断基準と  
司法審査の方法について〕  
藤原 周作 (上智大学大学院法学  
研究科)

第39回 2017年7月21日 (金)

○「災害対策法制のさらなる  
体系化等の方向性」  
千葉 実 (上智大学大学院  
法学研究科)

第40回 2017年9月22日 (金)

○判例評釈「農地法5条1項  
の許可を受けた者の造成工  
事により、隣接農地所有者  
が排水障害を被った場合に  
おいて、当該許可処分が違  
法であるとして国家賠償を  
求めた事例 (広島高岡山支  
判平成28年6月30日判時  
2319号40頁)」  
箕輪 さくら (上智大学大学院法  
学研究科)

第41回 2017年11月24日 (金)

○判例評釈「東日本大震災津  
波からの非難関係の国家賠  
償請求事件 (仙台地判平成  
28年4月27日判時2321  
号65頁)」  
千葉 実 (上智大学大学院法学研  
究科)

第42回 2017年12月21日 (木)

○「規制権限不行使の違法